

2018年度決算について

2019年5月9日

中国電力株式会社

目次

I . 2018年度 決算	① ~ ⑩
II . 2019年度 業績予想・配当方針	⑪ ~ ⑭
(参考)2018年度 決算 主要ポイント	⑮ ~ ⑯
(参考)2018年度 決算 補足データ	⑰ ~ ⑳
最近のトピック	㉓ ~ ㉔

I . 2018年度 決算

1-1. 連結業績概要

- 売上高(営業収益)は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整制度の影響による電気料金収入の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の交付金と賦課金が増加したことなどから、1兆3,769億円と前年度に比べ620億円の増収となりました。
- 営業費用は、経営全般にわたる効率化に努めたものの、燃料価格の上昇による原料費の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金が増加したことなどから、1兆3,574億円と前年度に比べ821億円の増加となりました。
- この結果、営業利益は195億円となり、前年度に比べ200億円の減益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は126億円となり、前年度に比べ180億円の減益となりました。
- 濁水準備金を取崩し、原子力発電工事償却準備金を引き当て、2018年7月の豪雨災害発生などに伴う特別損失、有価証券売却による特別利益を計上した結果、法人税などを控除した親会社株主に帰属する当期純利益では114億円となり、前年度に比べ92億円の減益となりました。

1-2. 業績概要【連結・個別】

(1) 連結

(単位:億円, 未満切捨)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	13,769	13,149	620	4.7%
営業利益	195	396	▲200	▲50.7%
経常利益	126	307	▲180	▲58.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	114	207	▲92	▲44.7%

(2) 個別

(単位:億円, 未満切捨)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	12,805	12,274	530	4.3%
営業利益	112	324	▲211	▲65.3%
経常利益	69	240	▲171	▲71.3%
当期純利益	85	164	▲79	▲48.2%

- 販売電力量は 529.4億kWhと、電力小売全面自由化に伴う競争進展の影響などから、前年度に比べ 4.5%の減少となりました。

(単位: 億kWh)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
販売電力量計	529.4	554.3	▲24.9	▲4.5%
電灯	174.9	185.6	▲10.7	▲5.8%
電力	354.6	368.7	▲14.1	▲3.8%

注: 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

(参考)

(単位: 億kWh)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
融通・他社販売電力量	80.8	66.5	14.3	21.5%

注: 融通・他社販売電力量は、発受電電力量における融通・他社送電電力量を記載しています。

3. 発電電力量

- 発電電力量は、前年度に比べ 4.1%の減少となりました。
- 自社の水力発電は、前年度に比べ出水減により減少しました。
- 自社の火力発電は、販売電力量の減による稼働減などにより減少しました。

(単位: 億kWh)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
発電電力量計	575.4	599.9	▲24.5	▲4.1%
自社	353.5	374.4	▲20.9	▲5.6%
(出水率)	(92.4%)	(105.9%)	(▲13.5%)	
水力	33.0	37.8	▲4.9	▲12.8%
火力	320.4	336.4	▲16.0	▲4.8%
(設備利用率)	(－)	(－)	(－)	
原子力	－	－	－	－
新エネルギー等	0.1	0.1	▲0.0	▲4.1%
融通・他社	230.5	234.9	▲4.4	▲1.9%
受電	311.3	301.4	9.9	3.3%
送電	▲80.8	▲66.5	▲14.3	21.5%
揚水動力	▲8.6	▲9.4	0.8	▲8.7%

注: 島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止しています。
 融通・他社は、期末時点で把握している電力量を記載しています。
 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

4. 収支概要【連結】 (1) 収益

(単位:億円, 未満切捨)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	[増減率] 増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	13,900	13,306	593	
売上高 (営業収益)	13,769 (12,805)	13,149 (12,274)	620 (530)	
電気事業営業収益	12,485	12,012	[3.9%] 472	
電気料金収入	9,813	9,764	[0.5%] 49	燃料費調整額 +582 再エネ賦課金の増 +61 販売電力量の減 ▲438
その他	2,671	2,248	[18.8%] 423	他社販売電力料の増 +204 再エネ交付金の増 +137
その他事業営業収益	2,665	2,310	354	
連結処理	▲1,380	▲1,173	▲207	
営業外収益	130	156	▲26	

注: ()内は, 個別の数値を記載しています。電気事業営業収益は個別の数値。

4. 収支概要【連結】 (2) 費用

(単位: 億円, 未満切捨)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	[増減率] 増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	13,773	12,999	774	
営業費用	13,574	12,753	[6.4%] 821	
電気事業営業費用	12,380	11,697	[5.8%] 683	
人件費	944	966	▲22	
原料費	6,427	5,719	707	CIF高 +566
燃料費	2,367	2,078	288	再エネ買取費用の増 +222
地帯間・他社購入電力	4,059	3,640	418	出水減・石炭利用減 +81 販売電力量の減 ▲216
修繕費	806	898	▲92	
減価償却費	917	909	8	
原子力バックエンド費用	65	47	17	
その他	3,219	3,155	63	再エネ納付金の増 +61
その他事業営業費用	2,560	2,223	336	
連結処理	▲1,366	▲1,168	▲198	
営業外費用	198 (185)	245 (220)	▲46 (▲34)	

注: ()内は、個別の数値を記載しています。電気事業営業費用は個別の数値。

「原子力バックエンド費用」は使用済燃料再処理等拠出金費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

4. 収支概要【連結】 (3) 利益等

(単位:億円, 未満切捨)

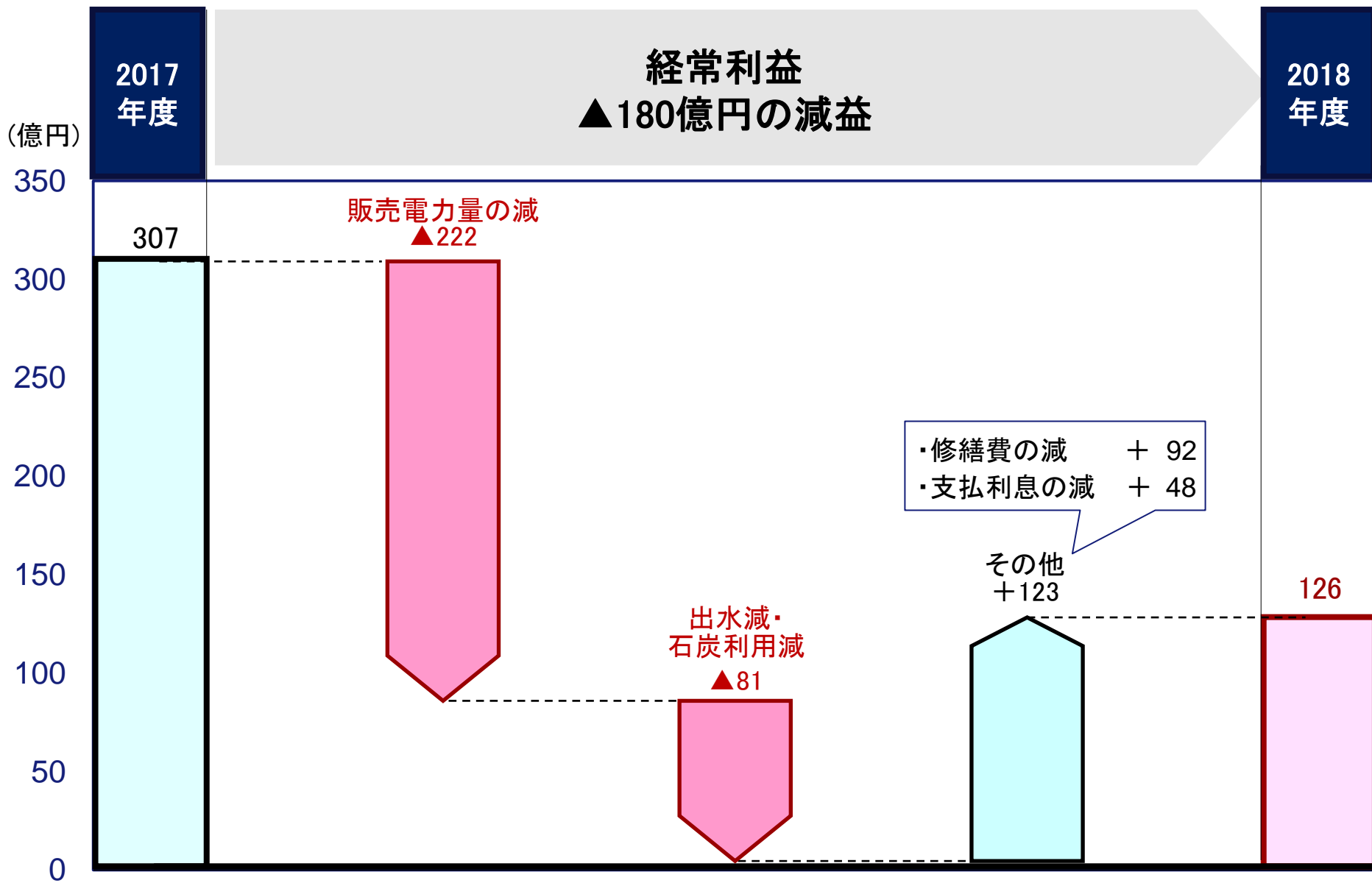
	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	195 (112)	396 (324)	▲200 (▲211)	
経常利益	126 (69)	307 (240)	▲180 (▲171)	
渴水準備金	▲2	2	▲4	
原子力発電工事 償却準備金	25	33	▲8	
特別利益	104	—	104	有価証券売却益
特別損失	59	—	59	財産偶発損 ^{※1} +2 災害特別損失 ^{※1} +35 事業撤退損 ^{※2} +21
法人税ほか	34	64	▲29	
親会社株主に帰属する 当期純利益	114 (85)	207 (164)	▲92 (▲79)	

注: ()内は, 個別の営業利益, 経常利益, 当期純利益の数値を記載しています。

※1 2018年7月の豪雨災害に伴う損失額37億円を計上

※2 連結子会社の一部事業撤退に伴う損失額21億円を計上

5. 経常利益の変動要因【連結】



6. セグメント情報(1/2)

(1) 電気事業

■ P. 1 「1-1. 連結業績概要」をご参照ください。

(単位:億円, 未満切捨)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)
売上高	12,485	12,012	472
営業費用	12,382	11,695	686
営業利益	102	317	▲214

(2) 総合エネルギー供給事業

- 売上高(営業収益)は、燃料価格の上昇などにより、燃料販売事業収入が増加したことなどから、739億円と前年度に比べ236億円の増収となりました。
- 営業費用は、燃料販売事業費用が増加したことなどから、721億円と前年度に比べ240億円の増加となりました。
- この結果、営業利益は18億円と前年度に比べ3億円の減益となりました。

(単位:億円, 未満切捨)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)
売上高	739	502	236
営業費用	721	481	240
営業利益	18	21	▲3

(3) 情報通信事業

- 売上高(営業収益)は、回線数増加などにより、電気通信関係事業収入が増加したことなどから、418億円と前年度に比べ8億円の増収となりました。
- 営業費用は、電気通信関係事業費用が増加したことなどから、395億円と前年度に比べ12億円の増加となりました。
- この結果、営業利益は23億円と前年度に比べ3億円の減益となりました。

(単位:億円, 未満切捨)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)
売上高	418	409	8
営業費用	395	383	12
営業利益	23	26	▲3

Ⅱ. 2019年度 業績予想・配当方針

1. 連結業績予想

- 売上高(営業収益)については、販売電力量の減などから、減収を見込んでいます。
- 利益については、販売電力量の減はあるものの、経営全般にわたる効率化等による費用減などから、増益を見込んでいます。

(注) 当社は、近年の事業環境の変化等を踏まえ、2019年度から会計方針を改め、有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更します。この償却方法の変更により、従来の方法と比較して、2019年度の減価償却費は、220億円程度減少する見込みです。

2. 業績予想の概要【連結・個別】

(1) 連結

(単位:億円)

	2019年度 今回予想 (A)	2018年度 実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	13,710	13,769	▲59
営業利益	420	195	224
経常利益	360	126	233
親会社株主に帰属する 当期純利益	250	114	135

(2) 個別

(単位:億円)

	2019年度 今回予想 (A)	2018年度 実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	12,700	12,805	▲105
営業利益	360	112	247
経常利益	300	69	230
当期純利益	210	85	124

3. 前提となる主要諸元（個別）

	2019年度 今回予想	2018年度 実績
販売電力量(億kWh)	507	529.4
為替レート(インターバンク) (円/\$)	110	111
全日本原油CIF価格(\$/b)	70	72.1
原子力設備利用率(%)	—	—

■ 諸元変動による原料費への影響額

(単位:億円)

	2019年度 今回予想	【参考】 2018年度 実績
為替レート (1円/\$)	25	27
全日本原油CIF価格(1\$/b)	21	21
出水率 (1%)	5	4
原子力設備利用率 (1%)	6	6

4. 配当方針

- 当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当の継続を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施してまいりました。
- 剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としています。
- 当年度の剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当(25円)と合わせて50円とする予定としております。
- 2019年度の配当についても、基本方針に従い、中間、期末ともに1株につき25円とする予定としております。

< 配当の状況 >

(単位:円/株)

	2019年度	2018年度
中間	25 円	25 円
期末	25 円	25 円
計	50 円	50 円

(参考)2018年度 決算 主要ポイント

1. 損益計算書関係・貸借対照表関係

		2018年度		2017年度	
		連結	個別	連結	個別
損益計算書関係	決算概要	6年ぶり 増収(+620億円) 減益(▲180億円)	6年ぶり 増収(+530億円) 減益(▲171億円)	3年ぶり 増収(+1,145億円) 増益(+112億円)	3年ぶり 増収(+1,056億円) 増益(+78億円)
	売上高	1兆3,769億円 (第1位)	1兆2,805億円 (第1位)	1兆3,149億円 (第1位)	1兆2,274億円 (第1位)
	営業利益	195億円 (第22位)	112億円 (第50位)	396億円 (第20位)	324億円 (第38位)
	経常利益	126億円 (第22位)	69億円 (第47位)	307億円 (第18位)	240億円 (第34位)
	親会社株主に帰属する 当期純利益/ 当期純利益	114億円 (第19位)	85億円 (第38位)	207億円 (第18位)	164億円 (第34位)

		2018年度		2017年度	
		連結	個別	連結	個別
貸借対照表関係	総資産	3兆2,616億円	3兆851億円	3兆1,794億円	2兆9,399億円
	純資産	5,586億円	4,037億円	5,807億円	4,185億円
	自己資本比率	17.0%	13.1%	18.2%	14.2%
	有利子負債残高	2兆1,969億円	2兆2,002億円	2兆782億円	2兆294億円

注: 決算概要における増益・減益は経常利益ベース
連結決算は実施以来(1994年度から)の順位
順位は各決算時点での過去の金額との単純比較

2. 主要諸元(個別)

■ 主要諸元

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)
為替レート (インターバンク)	111円/\$	111円/\$	—
原油CIF価格 (全日本)	72.1 \$/b	57.0 \$/b	15.1
海外炭CIF価格 (全日本)	120.5 \$/t	102.7 \$/t	17.8
原子力設備利用率	—	—	—

注:2018年度 の原油及び海外炭CIF価格は速報値

(参考)2018年度 決算 補足データ

(単位:億円, 未満切捨)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)
営業活動CF (収入)	816	1,647	▲831
投資活動CF (支出▲)	▲1,687	▲1,885	198
フリーCF	▲871	▲237	▲633
財務活動CF	975	44	930
現金及び現金同等物 (増減額)	102	▲191	

2. 営業費用【個別】(1/2)

(1) 人件費

(単位:億円, 未満切捨)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	944	966	▲22	給料手当の減 ▲25
再掲:退職給与金	36	23	13	数理計算上の差異償却額の増 +14

<参考> 数理計算上の差異

(単位:億円, 未満切捨)

	発生額	2017年度 償却額	2018年度		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2012年度	47	9	-	-	-
2013年度	122	24	24	-	-
2014年度	89	17	17	17	1年
2015年度	▲110	▲22	▲22	▲44	2年
2016年度	29	5	5	17	3年
2017年度	▲22	-	▲4	▲18	4年
2018年度	▲11	-	-	▲11	5年
合計		35	21	▲38	-

注:発生年度の翌年から5年均等償却

2. 営業費用【個別】(2/2)

(2) 修繕費

(単位:億円, 未満切捨)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	806	898	▲92	
電源	343	416	▲72	火力の減 ▲36, 原子力の減 ▲36
電力輸送	440	459	▲18	配電の減 ▲17
その他	21	22	▲0	

(3) 減価償却費

(単位:億円, 未満切捨)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	917	909	8	
電源	363	347	16	火力の増 +19
電力輸送	481	487	▲6	
その他	72	74	▲2	

3. 燃料調達・消費実績(自社)

(1) 調達数量

	単位	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)
重油 ※1	万kℓ	44	66	▲22
原油	万kℓ	3	11	▲8
石炭 ※2	万 t	633	614	19
LNG ※2	万 t	224	243	▲19

※1：内燃力分を含む

※2：販売分を含む

(2) 消費数量

	単位	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)
重油 ※3	万kℓ	50	61	▲11
原油	万kℓ	5	15	▲10
石炭	万 t	577	588	▲11
LNG	万 t	191	194	▲3

※3：内燃力分を含む

4. 設備投資額【個別】

(単位:億円, 未満切捨)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)
設備投資額 計	1,698	2,048	▲350
電源	1,060	1,347	▲287
電力輸送	478	552	▲73
送電	160	208	▲48
変電	144	165	▲20
配電	173	178	▲5
原子燃料	82	102	▲20
その他	77	46	31

注: 附帯事業等を除く

5. 有利子負債・金利・支払利息【個別】

(1) 有利子負債の内訳

(単位:億円, 未満切捨)

	2018年度末 (A)	2017年度末 (B)	増減 (A-B)
有利子負債残高	22,002	20,294	1,708
社債	9,904	9,174	730
長期借入金	11,139	10,346	792
短期借入金	958	673	284
CP	-	100	▲100

(2) 金利

	2018年度	2017年度
期中平均	0.62%	0.86%
期末	0.60%	0.71%

(3) 支払利息

(単位:億円, 未満切捨)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)
支払利息	123	172	▲48

最近のトピック

原子力発電所稼働に向けた取り組み①

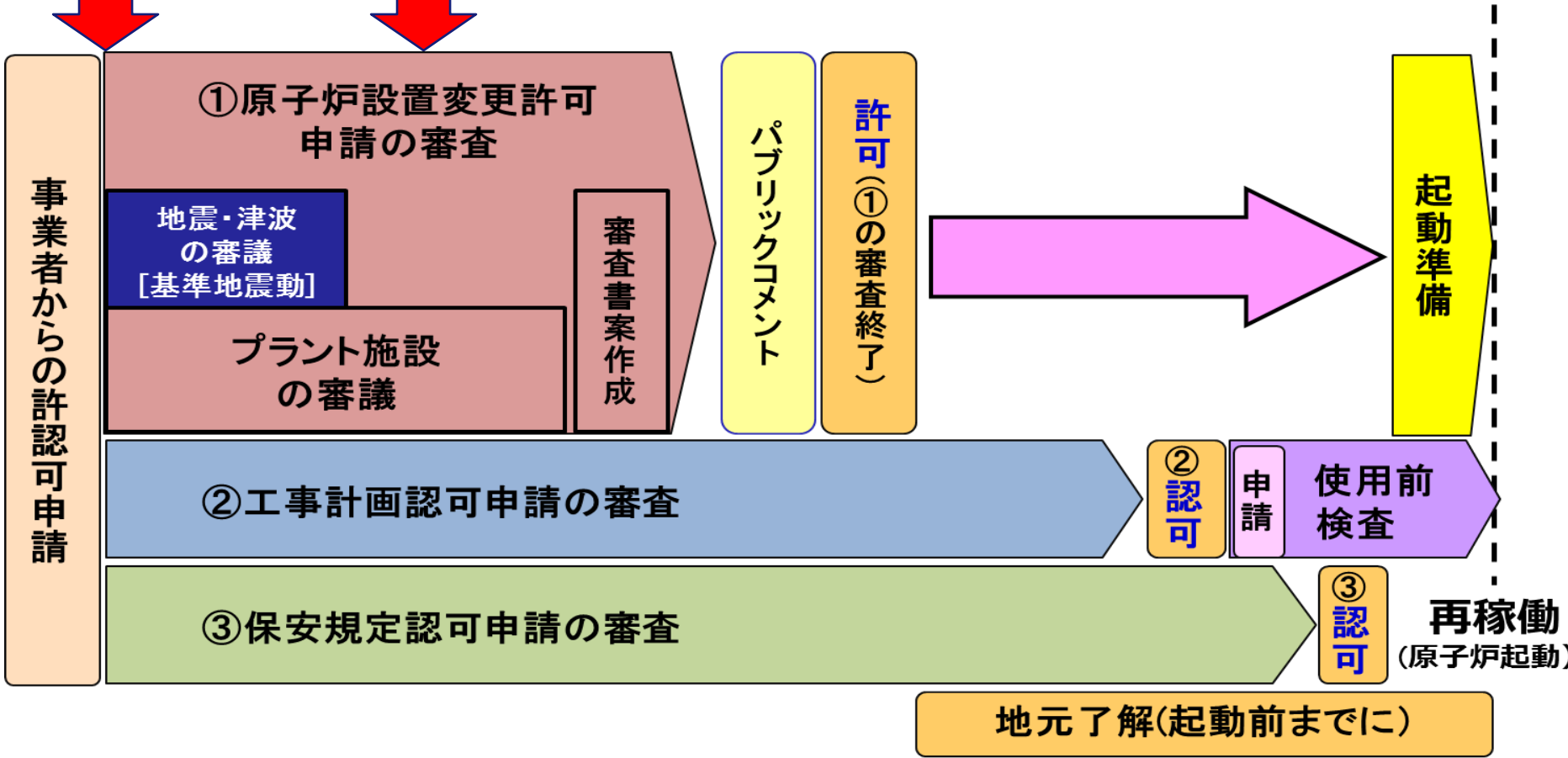
【適合性審査のプロセス】

■ 2013年12月、島根2号機の適合性に係る申請書類を原子力規制委員会へ提出。適合性に係る審査は、2014年1月に開始され、2019年4月末時点で合計104回開催。

島根3号

島根2号

<イメージ図(先行プラントの例)>



原子力発電所稼働に向けた取り組み②

【適合性審査状況(島根2号機:地震・津波関係)】

■ 昨年、基準地震動・津波について、概ね妥当であるとの評価を受け、引き続き残る審査に対応中。

	主要審査項目	審査状況	審査概要	◆審査状況 ★当社評価
地震	震源を特定せず策定する地震動	実施済	発電所において考慮すべきとされる基準地震動に関するもの	◆留萌，鳥取県西部地震を考慮する旨説明
	震源を特定して策定する地震動	実施済		◆下宇部尾東としていた宍道断層の東端評価について，これまでの調査結果から，美保関町東方沖合いとし，評価長さを約25kmから約39kmに見直す旨説明 ◆宍道断層と鳥取沖西部断層が連動しない旨説明 ◆宍道断層，海域の断層の地震動評価について説明
	敷地及び敷地周辺の地下構造	実施済		◆地下構造モデルの妥当性説明
	基準地震動	実施済		★Ss-D(820ガル)等を設定 ◆基準地震動の年超過確率について説明
	耐震設計方針	実施中		◆耐震重要度分類の変更について，取り止める方針を表明 ◆安全性が維持できる旨説明
	敷地の地質・地質構造 地盤・斜面の安定性	実施済 未		◆破碎帯・活断層等はない旨説明 ★安全性を有すると評価
津波	基準津波	実施済	発電所において考慮すべきとされる津波評価に関するもの	◆基準津波の策定について説明 (当初申請の9.5mから11.6mに見直し)
	耐津波設計方針	実施中		★安全性が維持できると評価 (防波壁15m, 水密扉設置済)

原子力発電所稼働に向けた取り組み③

【適合性審査状況(島根2号機:プラント関係)】

■ 今年2月から審査が再開。

	主要審査項目	審査状況	審査概要	◆審査状況 ★当社評価
重大事故対策	確率論的リスク評価(PRA)	実施中	炉心が損傷し重大事故に至る確率を定量的に評価および重大事故対策の有効性評価など	◆内部・外部事象について炉心損傷および格納容器破損に至る確率を説明
	事故シーケンス選定	実施中		◆PRA結果を基に選定した事故シナリオを説明
	有効性評価	実施中		◆選定した事故シナリオに対して重大事故対策が有効であることを説明
	解析コード	実施中		◆PRAや有効性評価で用いた解析プログラムの妥当性を説明
	原子炉制御室	実施中		◆7日間で44mSvで評価
	緊急時対策所	実施中		◆電源設備, 被ばく評価, 運用方法などについて説明
	フィルタ付ベント設備	実施中	設備の設計・仕様・性能や運用方法に関するもの	◆設計方針と仕様, 性能, 運用方法の妥当性を説明
設計基準事故対策	内部溢水	実施中	新たに追加された自然災害に対する評価および対策など	◆内部溢水の影響評価・対策について説明
	火災	実施中		◆外部, 内部火災の影響評価について説明
	竜巻 (影響評価・対策)	実施中		◆最大風速92m/sで再評価した旨説明 (当初申請: 69m/s)
	火山 (影響評価・対策)	実施中		◆大山火山灰の新知見, 火山灰シミュレーションソフトのバグ修正に伴う降灰層厚への影響検討結果等について説明
				◆降下火砕物の層厚を約35cmで再評価した旨説明 (当初申請: 約2cm)

原子力発電所稼働に向けた取り組み④

【適合性審査状況(島根2号機:プラント関係)(続き)】

	主要審査項目	審査状況	審査概要	◆審査状況 ★当社評価
設計基準事故対策その他	静的機器単一故障	実施中	新たに追加された自然災害に対する評価および対策など	◆静的機器を洗い出し安全機能が維持できることを説明
	保安電源設備	実施済		◆外部電源の信頼性について説明
	原子炉冷却材圧力バウンダリ	実施済		◆範囲設定の考え方, 範囲内の設備の健全性について説明
	人の不法な侵入防止	実施済		◆人の侵入を防止する対策などについて説明
	特定重大事故等対処施設	実施中	テロ対策など	◆申請の概要を説明

【安全対策工事の状況】

■ 2019年度内のできるだけ早期の完了を目指し、島根2号機の安全対策工事を実施中。
 (3号機の安全対策工事は、2020年度上期の完了を目指す)



耐震緊急時対策所
(工事中)

新規電源の開発 ～ 三隅発電所2号機(石炭) ～

- 昨年11月から本体工事を開始。
- 引き続き、2022年11月の営業運転開始を目指して着実に工事を進めていく。
(3月末工事進捗率：9.7%)

〔三隅発電所完成予想図〕



〔設備概要〕

発電所名	三隅発電所2号機
所在地	島根県浜田市三隅町岡見1810
出力	100万kW [熱効率：43.3% (HHV発電端)]
発電方式	超々臨界圧 (USC)
使用燃料	石炭
建設時期	着 工：2018年11月 運転開始：2022年11月

〔建設状況 (2019年2月時点) 〕



〔開発スケジュール〕

年度	2018	2019	2020	2021	2022
大工程	▼環境アセス確定通知受領 (4月)				運開(11月)
		▼着工 (11月)			▼
建設工事工程	土木建築工事				
	設備据付工事				
					試運転

海外事業の展開 ～ インドネシア水力，台湾風力 ～

- 今年3月，インドネシアにおいて営業運転中の水力発電事業に出資参画。
- 続く4月，台湾に新たに建設する洋上風力発電事業の株式売買契約を締結。
- 今後も新たな収益基盤の確立に向けて，着実に実施。

【インドネシア水力発電事業】

発電所名	パカット発電所		
地点	インドネシア北スマトラ州フンバン ハスンドウタン県		
出力	1.8 万 kW	発電方式	流れ込み式
営業運転開始	2016年4月		
売電先，期間	PLN 社，30 年間		
出資者	Chugoku Electric Power Singapore Pte. Ltd*：25.0%，KEL 社：75.0%		

〔発電所外観〕



※当社100%出資のシンガポール子会社

【台湾洋上風力発電事業】

会社名	允能（ユンネン）風力発電股份有限公司（允能社）		
発電所名	雲林（ユンリン）洋上風力発電所	所在地	台湾 雲林県
出力	64万kW	発電方式	洋上風力発電（着床式）
営業運転開始	2021年12月までに		
株式売買後の 持分比率 (雲林社の株式)	wpdグループ 73%，双日株式会社9.1125% C & C（中国電力株式会社／株式会社中電工）6.75% JXTGIエネルギー株式会社 6.75%，四国電力株式会社 4.3875%		



バイオマス発電事業（国内）

- 広島県安芸郡海田町と福島県いわき市小名浜で開発を計画しているバイオマス発電事業では、昨年12月と今年1月にそれぞれ工事を開始。
- 再生可能エネルギーの普及拡大に努めるとともに、収益拡大を図る。

【事業の概要】

※ CFB : Circulating Fluidized Bed

会社名	エア・ウォーター & エネルギア・パワー山口（株）	エア・ウォーター & エネルギア・パワー小名浜（株）	海田バイオマスパワー（株）
所在地	山口県防府市鐘紡町3番1号 エア・ウォーター（株）防府工場内	福島県いわき市小名浜字渚2番地4 （株）日本海水小名浜工場内	広島県安芸郡海田町明神町2番118号 広島ガス（株）海田基地内
出資比率	エア・ウォーター（51%） 中国電力（49%）	エア・ウォーター（51%） 中国電力（49%）	広島ガス（50%） 中国電力（50%）
発電出力 （発電端）	11.2万kW	7.5万kW	11.2万kW
発電方式	循環流動層ボイラ（CFB※）	循環流動層ボイラ（CFB※）	循環流動層ボイラ（CFB※）
使用燃料	木質系バイオマス（うち国内材は山口県内から調達）、石炭	木質系バイオマス	木質系バイオマス（うち国内材は広島県内から調達）、石炭、天然ガス（助燃・バックアップ用）
運転開始時期	2019年度	2021年度	2020年度



新たなビジネスの創出 ～ エネルギー創造ラボの設置

- 既存ビジネスの革新や新ビジネスの創出を推進するため、今年4月に「エネルギー創造ラボ」を創設。
- 「電気事業のイノベーション」と「地域の課題解決」を柱に、スピード感を持って創造性のある新たな価値の創出に取り組む。

〔当社を取り巻く環境〕

・AI・IoT等の先端のデジタル技術の進展
 ・再生可能エネルギー等の分散型電源や蓄電池，ブロックチェーン等の技術を活用した次世代ビジネスモデルの台頭

・人口減少・高齢化等に起因する社会課題の深刻化
 ・老朽化する公共設備の維持・管理問題

〔取り組みのコンセプト〕

「電気事業のイノベーション」

- ・先端のデジタル技術を活用した生産性向上
- ・次世代技術を活用したビジネスモデルの革新

「地域の課題解決」

- ・地域の活性化につながる新たなビジネスの創出

オープンイノベーションによる協業

多様な社外パートナー



※ Startup企業：新たなビジネスモデルで市場を開拓する企業

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR・経営分析グループ

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>